

2021年3月期有価証券報告書(非財務情報)作成上の留意点

弁護士・公認会計士 中村慎二……(4)

■2021年株主総会の実務対応(5)■

株主総会の議事運営等

——開催準備と当日運営——

弁護士 瀧本文浩……(16)

WEB時代における新しい株主総会シナリオ

——コンテンツとしての価値を意識した議事運営へ——

弁護士 倉橋雄作……(27)

◆トピック◆

コーポレートガバナンス・コードと投資家と企業の対話 ガイドラインの改訂案

……(38)

〈緊急掲載〉

バーチャルオンリー株主総会を解禁する産競法 一部改正法案の概要と実務対応〔下〕

弁護士・ニューヨーク州弁護士 太田 洋……(40)

機関投資家に聞く(22) ニッセイアセットマネジメント

……(46)

インドネシアオムニバス法の動向・日本企業への影響

弁護士 井上諒一……(48)

■商事法判例研究 No.657 (京都大学商法研究会)

証券会社による委託者の取締役に対する会社法429条 1項に基づく損害賠償請求

富山大学准教授 増田友樹……(51)

■実務問答金商法 第27回■

目論見書交付義務(金商法15条関係)

弁護士 橋本雅行……(57)

■ニュース■

……(64)

金融庁、東証、コーポレートガバナンス・コード再改訂案等で意見募集
経営法友会・商事法務研究会、「第12次法務部門実態調査」中間報告を公表
名古屋地裁、日邦産業の新株予約権無償割当てに係る差止仮処分決定に対する
異議申立事件で決定を取り消す
東京地裁、日本アジアグループの新株予約権無償割当てに係る差止仮処分申立
事件で差止めを認める決定

2021年3月内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)登録事業者

□スクランブル□ 買収防衛策に基づく取締役会限りでの対抗措置発動
～相次ぐ司法判断から考える～

……(66)